

「行政経営プログラム」
平成29年度の取組状況及び
平成30年度の取組

【概要版】

行政経営プログラムの概要

実施期間：平成27年度～平成31年度（5年間）

基本理念

限られた資源を最大限活用した、効率的・効果的な行政経営の推進
～コストを縮減しつつ、「質」に力点を置いた諸改革の推進による より質の高い県民本位の行政サービスの提供～

基本方針

行政コストを縮減する「量」の改革を継続しつつ、効率的・効果的な行政経営に向けた「質」に力点を置く「平時の改革」へシフト

3つの取組戦略

(1)柔軟かつ機動的な組織づくりと人材の育成・確保 【組織の改革】・【職員の改革】

直面する様々な課題への対応や、新たに策定する長期構想の着実な実現に向け、効率的・効果的な施策展開を図るための組織体制を構築
また、質の高い行政サービスを提供するため、県民から信頼されるプロフェッショナルな職員づくりを推進

(2)県民の視点に立った行政サービスの提供 【業務の改革】

多様化する県民ニーズに対応するため、県民との対話や県政への県民参加の促進を図りつつ、民間をはじめとする多様な主体との連携・協働
を推進し、従来にも増して質の高い行政サービスを提供

(3)財政健全性の維持・向上 【財政運営の改革】

収支均衡にとどまることなく、引き続き歳入の確保や更なる行政コストの縮減に努め、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てるな
ど、財政健全性の一層の向上を推進



不断に実践

県庁の総合力の向上



目標：より質の高い県民本位の行政サービスの提供

<取組戦略1> 柔軟かつ機動的な組織づくりと人材の育成・確保

項目	年度	主な取組状況
(1) 柔軟かつ機動的な組織づくり	H27～	○新幹線用地取得の状況に応じて、新幹線用地対策室の職員を柔軟に配置
	H29	○文化・スポーツのさらなる振興を図るため、県民文化局を県民文化スポーツ部に改組
		○生活排水処理施設に関する業務を環境部から土木部に移管し、土木部内に生活排水対策室を設置
		○上水道から下水道まで一体的に所管するため、環境部水道企業課を土木部に移管
		○環境部を県民生活に関わる施策を所管する生活環境部に改組
		○日本海側のクルーズの拠点港化と貨物の利用促進に向けた諸施策の企画立案体制を強化するため、港湾活用推進室に企画グループを設置
	○教育水準の維持向上を図るため、教育委員会に教員確保・指導力向上推進室を設置。採用前の学生から再任用教員まで一貫した研修を実施するため、教育センターを教員総合研修センターに改組。	
○中央病院管理局に経営改善策の企画立案を行う経営企画室を設置		
H30	○金沢以西の並行在来線について、対策の検討体制を強化するため、並行在来線対策課を設置	
○移転に向けた事業の本格化に向け、新たに司書を配置する等、新図書館整備推進室の体制を拡充		
○教職員の多忙化改善に向け、教職員課に業務改善推進グループを設置		
(2) スリムで効率的な組織運営		
ア 適正な定員管理	H27～	○業務のあり方を不断に見直すことにより、組織や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、定員を適正に管理

項目	年度	主な取組状況
<p>(3) 県民から信頼されるプロフェッショナルな職員づくり</p> <p>① 女性が活躍できる環境の整備</p>		
ア 女性職員のキャリア支援	H27～	<ul style="list-style-type: none"> ○若手女性職員キャリア形成支援研修の実施 ○育児などを担う職員の人材育成に関する管理職研修の実施
イ 仕事と子育ての両立支援	H27～	<ul style="list-style-type: none"> ○男性職員の育児休業等取得促進 子が生まれた職員を対象とした育児休業・育児参加休暇取得計画、小学校入学までの子を持つ職員を対象とした育児ウィーク休暇計画の提出を推奨
	H28～	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て応援カフェの実施 子育て中の職員を対象に、育児経験のある女性管理職員等が仕事と育児の両立等について助言 ○赤ちゃん参観日の実施
ウ 女性の積極的な登用等	H27～	<ul style="list-style-type: none"> ○意欲と能力のある女性職員の本庁グループリーダー登用による人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・本庁グループリーダーへの女性登用状況 H26年度：27人 → H30年度：51人 ○女性警察官の割合を10%とする目標の達成(H33年度目途)に向けて、募集活動を強化し、女性警察官の採用を拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・全警察官に占める女性警察官の割合 H26年度：6.6% → H30年度：9.7% ○女性活躍推進法に基づき、女性職員登用の数値目標を定めた特定事業主行動計画を策定(H28年3月) <ul style="list-style-type: none"> ・管理的地位に占める女性職員の割合 目標：H32年度 10% H27年度：7.9% → H30年度：11.2% ・将来の管理職につながる役付職員に占める女性職員の割合 目標：H32年度 35% H27年度：28.6% → H30年度：31.5%

項目	年度	主な取組状況
②積極果敢にチャレンジする人材の育成・確保		
ア 職員研修の充実	H27～	<p>○新任グループリーダー研修の充実・強化 新たにグループリーダーとなった職員を対象に、マネジメント能力や困難に打ち克つ心（レジリエンス）を高める研修を実施 ・H28年度～：既にグループリーダーの立場にある職員等にも実施</p> <p>○入庁3年目の職員を対象に、自ら企画・実施するためのノウハウを習得させる研修を実施</p> <p>○市町職員との合同研修の拡大</p> <p>○入庁2年目の職員が、職場外の先輩職員との交流を通じて仕事のノウハウ等を得るキャリア・サポーター制度を出先機関にも拡大</p>
イ 職員募集活動の推進	H27～	<p>○職員採用説明会の充実など ・H29年度～：ILACと連携し、3大都市圏4会場（東京、大阪、京都、名古屋）において「いしかわ合同就職セミナー」を開催 技術職を対象にした現場見学会を開催</p>
③ワークライフバランスの推進		
ア 時間外勤務の縮減	H27～	<p>○時間外勤務縮減強化月間（7, 8, 10月）や強化ウィーク等の時間外勤務縮減に向けた取組を実施 ・H29年度～：毎月最終金曜日を全庁一斉定時退庁日とし、また、県民育児の日（毎月19日）に部局長によるイクボス庁内巡回を実施</p>
イ イクボス研修の実施	H29～	<p>○イクボス宣言を受け、課長級以上の管理職を対象に、限られた時間で成果を上げる働き方に対する意識の醸成を図るため、「イクボス研修」を実施</p>
④メンタルヘルス対策の充実		
ア 職員のストレスチェックの実施	H28～	<p>○全職員を対象にストレスチェックを実施</p>
⑤ICTを活用した職員の業務能率の向上		
ア 外出先からの庁内情報システムの活用	H27～	<p>○出張時のメール確認など外出先からのグループウェアの利用による業務の迅速化、効率化 ・H29年度遠隔利用専用パソコン貸出件数：141件</p>
イ グループウェアの情報共有機能の充実	H27～	<p>○プロジェクトチーム等で情報共有できる機能の追加 ・H29年度：6つのプロジェクトで活用（5部局、延べ398名参加）</p>

<取組戦略2> 県民の視点に立った行政サービスの提供

項目	年度	主な取組状況
(1) 県民との対話と県政への県民参加の促進		
① 県民との対話		
ア 県政出前講座の拡充	H27～	○小学生～大学生向け講座や、専門性の高い講座の充実
イ 公務プラスワン活動の促進	H27～	○職員の公務外の地域活動（ボランティア、自治会、PTA等）への積極的な参加を推奨 ・活動実施率 H24～26年度：43% → H29年度：70% ・H28年度～：職場の親睦会等での活動を推奨 公務プラスワン活動促進団体認定数 H29年度：48団体 → H30年度：69団体
ウ 県庁マンシッププロジェクトの取組の強化	H27～	○職員一人ひとりが広報マンとしての役割を担っていることを自覚し、様々な機会を通じた広報活動を実践する取組を追加
② 県政情報提供の充実		
ア 県ホームページのスマートフォン対応化	H27～	○県ホームページについて、スマートフォンの画面サイズに合わせて最適なレイアウト表示となるよう自動的に調整するスマートフォン対応化を実施
イ SNSを活用した広報広聴の推進	H27～	○SNS活用ガイドラインの策定 など
ウ 行政データの民間開放（オープンデータ）の推進	H27～	○専用ホームページ等により、統計情報・観光素材等の県保有データの二次利用を促進

項目	年度	主な取組状況
③県政への県民参加の促進		
ア 審議会委員への女性登用率向上	H27～	○施策の立案・決定過程への女性の参画の拡大を図るため、女性登用を推進 ・女性登用率 H32目標:50% (いしかわ男女共同参画プラン2011、H23.3策定 H28.3改定) H26年度:32.4% → H29年度:37.0%
イ ふるさと納税の促進	H27～	○寄附者が用途を選択できるよう仕組みを見直し ・H28年度～:県ホームページにおいて、用途ごとの寄附金額を公表 寄付金額 26年度:406万円 → H29年度:579万円
(2) 県民の利便性向上		
①行政手続の迅速化、簡素化		
ア 行政手続に係る事務処理日数の短縮	H27～	○旅券の通常発給日数、栄養士免許証発行日数などの短縮
イ マイナンバー(個人番号)制度を活用した行政手続の簡素化	H29～	○H29年11月より本格運用開始 住民票の写しや課税証明書といった添付書類の一部を省略
②県税等の納付方法の多様化		
ア コンビニ納付の拡大	H27～	○育英資金貸付金返還金のコンビニ納付を開始 ・H29年度納付書払いに占めるコンビニ納付割合:約86%
	H28～	○個人事業税及び不動産取得税のコンビニ納付を開始 ・H29年度納付書払いに占めるコンビニ納付割合 個人事業税:約33% 不動産取得税:約35%

項目	年度	主な取組状況
③施設サービスの向上		
ア 施設利用者アンケートの拡充	H27～	○対象施設を拡大するとともに、各施設にアンケート投函箱を常設 ・アンケート実施施設・事業 H26年度：81件 → H29年度：111件
イ 県央土木総合事務所の移転	H27～	○管轄区域のほぼ中央に位置し、道路アクセスの良い金沢市直江地内へ移転 ・H29年度：庁舎建設工事に着手 ・H31年春完成予定
④ICTを活用した行政サービスの向上		
ア スマートフォンを活用した登山届提出システムの導入	H29～	○スマートフォンから登山届が提出できるシステムを導入
(3)効率的・効果的な行政サービス提供に向けた民間等との連携・協働		
①民間のノウハウ・創意工夫を活用した行政サービスの提供		
ア 下水道公社の廃止	H29	○H29年度末をもって下水道公社を廃止し、指定管理者を公募・選定
イ 民間委託等の導入・拡大	H27～	○民間委託等の導入・拡大をH27年度以降順次実施 ・H29年度：道路保全業務の民間委託を全土木事務所に拡大
ウ 夕日寺健民自然園への指定管理者制度の導入	H27～	○H27年度 夕日寺健民自然園に指定管理者制度を導入 ・入園者数 H26年度：43,528人 → H29年度：45,884人
エ 指定管理者制度の運用見直し	H27～	○指定管理者を更新する施設において、指定期間を5年に延長 ・H30年度から新たに指定期間を5年に延長する施設：音楽堂等105施設

項目	年度	主な取組状況
②民間や市町・他県等との連携・協働の推進		
ア 協定締結等による企業、大学等との協働の推進	H27～	<p>○企業等と連携・協働したい事業(おしながき)の提示などの情報提供や企業等からの相談への対応を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おしながき型の提案募集件数 H29年度:38件 ・民間企業等からの提案による連携事例件数 H29年度:2件(累計26件) <p>※H29年度:「世界農業遺産を通じた国際貢献に関する覚書」等の締結</p>
イ NPO・ボランティア等の活動支援に関する相談窓口の拡充	H27～	<p>○加賀・能登地域においてNPO活動支援センターが出張相談を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度:出張相談回数 4回(加賀2回、能登2回) 専門家派遣相談回数 3回
ウ いしかわ我がまちアドプト制度の対象事業の拡大	H27～	<p>○ホームページ等で団体の活動をPRするとともに、引き続き活動団体を募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動団体数 H26年度:45団体 → H29年度:80団体
エ 道路空間の有効活用の推進	H27～	<p>○「のと里山海道」SA・PAの道路空間の有効活用(オープンカフェやテント市等)により、賑わい創出及び道路利用者の利便性向上を図る</p>
オ 他県との広域連携の推進	H27～	<p>○県域を越える広域的な課題に対応するため、交流人口拡大や産業振興など様々な分野で広域連携を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度:岐阜県、福井県と連携して、白山の魅力を満載した新たな広域ガイドブックを作成・発売

<取組戦略3> 財政健全性の維持・向上

(1) 財政健全性の維持・向上の基本方針 「持続可能な財政基盤の確立」、「県債残高の抑制」、「地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請」

項目	年度	主な取組状況
(2) 歳入の確保		
① 税収の確保		
ア 地方税滞納整理機構を活用した個人県民税等の滞納整理の推進	H27～	○地方税滞納整理機構を活用した個人県民税等の滞納整理の推進 ・個人住民税徴収額 H29年度：165百万円
② 税外収入の確保		
ア 財産収入の確保	H27～	○県有財産の処分の推進 ・H28年度：旧紀尾井会館などを売却 ・H29年度：旧辰巳ダム建設事務所などを売却 ○遊休財産の公募による有償貸付 など
イ 広告収入の確保	H27～	○新規媒体の発掘等を実施 ・H29年度：石川県運転免許センター デジタル表示パネル ・H30年度：いしかわ総合スポーツセンター デジタル表示パネル
ウ 使用料・手数料の見直し	H27～	○使用料・手数料の新設・改定を実施 ・H29年度：低炭素建築物新築等計画認定手数料など5件の新設・改定 ・H30年度：危険物取扱者免状交付等手数料など6件の新設・改定
エ 債権回収対策の推進	H27～	○母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還相談体制の充実 ・償還相談件数 H26年度：85件 → H29年度：891件

項目	年度	主な取組状況
(3) 歳出の抑制と計画的な財政運営		
①投資的経費の抑制	H27～	○地域経済、雇用情勢にも配慮しつつ、標準財政規模に対する投資的経費の割合を全国中位を目途に順次抑制
②総人件費の適正管理	H27～	○適正な定員管理の徹底により総人件費を適正に管理 ○給与制度については国の動向等を踏まえ適切な対応を図る
③一般行政経費の見直し		
ア 庁内情報システムのサーバの集約(庁内クラウドの構築)	H27～	○庁内の情報システムを統合サーバ(庁内クラウド)に集約することによるコスト縮減 ・H29年度：2システムを統合サーバへ新たに移行し、19システムを運用。
④公営事業の見直し		
ア 金沢競馬の経営改善	H27～	○単年度収支均衡を基本に、引き続き経営改善に努める ・H29年度：競馬場スタンド棟の耐震改修工事に着手 ・H30年度：競馬場スタンド棟の耐震改修工事を完了（H30年度末予定）
⑤公債費負担の平準化	H27～	○北陸新幹線敦賀延伸など本県の発展に必要な基盤整備に係る公債費負担の増加に備え、繰上償還などにより、公債費を平準化 ・H29年度：3,000百万円 H30年度：3,000百万円（当初予算）

項目	年度	主な取組状況
(4) 県有資産マネジメント		
① 県有施設の適正管理		
ア 長寿命化対策などによる県有施設(建築物、インフラ施設)の効率的・効果的な維持管理の推進	H27～	○公共施設等総合管理計画の策定 (H29.3) ○長寿命化計画に基づき長寿命化対策を実施
イ 職員公舎・住宅の廃止・集約	H27～	○入居率が低い公舎等を順次廃止し、集約を推進 ・H29年度：集約化を図り、米泉職員住宅2棟48戸を廃止
ウ 県営住宅の管理戸数の見直し	H27～	○管理戸数の適正化を図るため、建替え時に戸数を見直し
(5) 外郭団体の見直し		
ア 外郭団体に対する県派遣職員の引き揚げ	H27～	○県派遣職員の配置の必要性を改めて検討し、順次引き揚げ 派遣職員数 H26年度：154人 → H30年度：134人
イ いしかわ子育て支援財団の業務の見直し	H28～	○財団の名称を「いしかわ結婚・子育て支援財団」に改称。同財団内に「いしかわ結婚支援センター」を開所し、市町や企業と連携して結婚支援を推進
ウ 林業公社の分収造林事業における分収比率見直しの推進	H27～	○分収比率の見直しを推進 (H29年度末：93.2%)
エ 金沢勤労者プラザの運営の見直し	H27～	○運営体制及び支援のあり方の検討 ・H29年度～：新たな中期目標に基づき、貸室・貸館利用者数の増加、利用者アンケートの満足度を向上させるための取組みを実施
オ 県民ふれあい公社の管理施設の利用促進	H27～	○施設の相互連携等による利用促進 ・3園館(水族館、動物園、昆虫館)の利用促進に向けて、オリジナルグッズ等を贈呈するスタンプラリーを実施 ・H29年度～：新たに動物園のラッピングバスを運行(1台)し、水族館のラッピングバスを追加(+1台 計2台)
カ 外郭団体における基金の見直し	H27～29	○いしかわ緑のまち基金 おもてなし空間の整備のため、基金を取り崩し、新たな事業を実施